

## 地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2021年度）

# 目次

1	交付金の概要等	1
	地方創生推進交付金	2
	地方創生拠点整備交付金	3
	KPI達成状況にかかる評価の基準について	4
2	総括表	5
	基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る	6
	基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	7
	基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	8
3	事業評価シート	9
	凡例	10
	基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る	
	ア イノベーション創出拠点整備【推進交付金】（令和元年度～令和3年度）	11
	イ 企業経営の未病改善の推進【推進交付金】（令和元年度～令和3年度）	12
	ウ 神奈川の水産業の新たな展開と人材育成【推進交付金】（令和2年度～令和4年度）	13
	エ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営【推進交付金】（令和2年度～令和4年度）	14

基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

ア 「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業【推進交付金】（平成3年度～令和5年度）	15
イ 里地里山地域資源活用推進事業【推進交付金】（令和元年度～令和4年度）	16
ウ 三浦半島魅力深化プロジェクト推進事業【推進交付金】（令和2年度～令和6年度）	17
エ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業【推進交付金】（令和元年度～令和3年度）	18
オ 「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり【拠点整備交付金】（令和元年度）	19
ク 「関係人口」の創出による移住・定住の促進【推進交付金】（令和元年度～令和3年度）	20

基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ア 農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり【推進交付金】（令和2年度～令和4年度）	21
イ SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト【推進交付金】（令和元年度～令和3年度）	22



# 1 交付金の概要等

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和3年度概算決定額 1,000億円

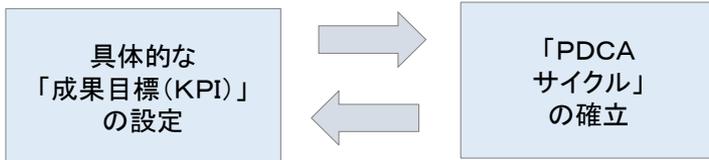
（令和2年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 対象事業等

### 【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
  - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
  - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 令和3年度からの主な運用改善

- ①複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（20億円の増額））
- ②移住支援事業の要件緩和（テレワーカー等の対象化）
- ③起業支援事業の要件緩和（Society5.0関連業種等の対象化）

# 地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

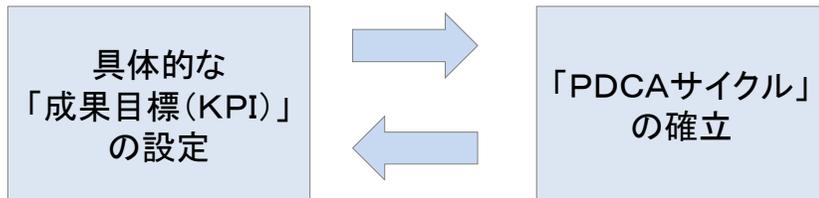
## 令和3年度補正予算額 460.0億円

### 事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化を始め、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

【手続き】地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定



### 事業イメージ

#### 【対象事業】

○具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルの具備を前提に、「地方版総合戦略」に位置付けられた（又は予定された）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるもの

【交付上限額の目安】（1団体当たり）

	都道府県	中枢中核都市	市町村
目安（国費分）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

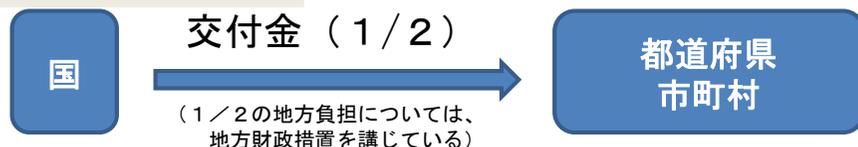
#### 【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションを起こし、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方へのひとの流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

#### 【デジタルシフトへの対応】

- デジタル技術の活用を促進する施設の整備等について、審査において一定の加点を付与
- 効果促進事業の割合の上限につき、デジタル技術の活用に要する経費を含む場合に一定の引上げ

### 資金の流れ



### 期待される効果

- 地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等により、所得・消費の拡大や「まち」の活性化、地方の定住・関係人口の拡大に寄与し、地方創生の充実・強化につなげる

## < K P I 達成状況に係る評価の基準について >

- ・ 地方創生に非常に効果的であった . . . . . 全ての K P I の達成率が 100%以上
- ・ 地方創生に相当程度効果があった . . . . . 一つ以上の K P I の達成率が 100%以上 (※)
- ・ 地方創生に効果があった . . . . . 全ての K P I の達成率が 100%未満
- ・ 地方創生に対して効果がなかった . . . . . 全ての K P I の達成率が 80%未満

※ ただし、達成率が 100%以上の K P I が事業全体で過半数に達せず、かつ全ての K P I の達成率の平均が 80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

## 2 総括表

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和3年度事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
<b>基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る</b>							
(1)成長産業の創出・育成、産業の集積							
①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成							
②ロボット関連産業の創出・育成							
③エネルギー関連産業の振興							
④産業集積の促進	イノベーション創出拠点整備	推進交付金	57,984,026	事業化達成数	7件	17件 (242.8%)	地方創生に相当程度効果があった
				事業提携数	7件	16件 (228.5%)	
				イベント参加者数	2,000人	1,913人 (95.6%)	
				参加企業・団体数	55件	396件 (720.0%)	
(2)産業の活性化							
①県内中小企業・小規模企業の活性化	企業経営の未病改善の推進	推進交付金	10,836,002	企業経営の未病が改善した企業の割合	80.0%	R5年3月把握予定 (-)	実績値把握次第評価予定
				企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	10,000社	324社 (3.2%)	
②農林水産業の活性化							
(3)就業の促進と人材育成							
①就業支援の充実							
②産業を支える人材育成	神奈川の水産業の新たな展開と人材育成	推進交付金	8,868,175	漁業就業促進センターでの研修卒業業者数	10人	4人 (40.0%)	地方創生に対して効果がなかった
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	推進交付金	15,342,570	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規相談件数	300件	342件 (114.0%)	地方創生に非常に効果的であった
				神奈川県プロ人材活用センターにおける新規成約件数	50件	51件 (102.0%)	
			神奈川県プロ人材活用センターにおける後継者候補採用など事業承継に関する新規成約件数	2件	2件 (100.0%)		
③外国人材の育成・活躍支援							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和3年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る 評価	
				KPI	目標値	実績値 (達成率)		
<b>基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる</b>								
(1)観光の振興								
①観光資源の発掘・磨き上げ								
②戦略的プロモーションの推進								
③受入環境の整備								
(2)地域資源を活用した魅力づくり								
①県西地域活性化プロジェクトの推進	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	推進交付金	25,248,374	本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数(人)	150人	384人	(256.0%)	地方創生に相当程度効果があった
				県西地域居住者のうち「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合(%)	62.3%	69.8%	(112.0%)	
				本事業に関連した体験型観光・ワーケーションに係る受入者の人数(人)	450人	334人	(74.2%)	
				本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数(品)	10品	14品	(140.0%)	
	里地里山地域資源活用推進事業	推進交付金	0	ツアーによる集客数 本ツアーに組み込まれたことにより新たに来客のあった既存の観光資源の数 里地里山の保全活動に取り組んだ人数 ツアー実施回数		休止したため、該当なし。		
②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	三浦半島魅力深化プロジェクト	推進交付金	5,576,965	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数 ※	△832人	△44人	(706.1%)	実績値把握次第(令和4年8月予定)評価予定
				鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額	28,101百万円	R4年8月把握予定		
				県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	69%	59.1%	(85.6%)	
				事業を通じたイベント参加者数 ※	149,000人	288,287人	(193.4%)	
③かながわシープロジェクトの推進								
④マグカルの推進								
⑤地域のマグネットとなる魅力づくり	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業	推進交付金	2,035,000	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額(平均消費単価)	100円	1,423円	(-)	地方創生に相当程度効果があった
				新たな特産品の商品開発数	1品	1品	(100.0%)	
				食のイベントによる来場者数	100人	0人	(0.0%)	
				インフルエンサーの投稿に対するエンゲージメント数	400件	△3,755件	(-)	
	「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり	拠点整備交付金	-		クライミング施設年間利用料	2,000千円	2,486千円	(124.3%)
			県外からのスポーツツーリズムプログラム参加者数	100人	△18人	(-)		
			県立秦野戸川公園の年間観光入込客数	5,000人	R4年9月把握予定	(-)		
(3)移住・定住の促進								
①関係人口の創出を通じた移住・定住の促進	「関係人口」の創出による移住・定住の促進	推進交付金	9,378,492	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数	89人	138人	(155.0%)	地方創生に相当程度効果があった
				移住相談件数	3,010件	2,212件	(73.4%)	
				「かながわフレンズ」登録者数	178人	164人	(92.1%)	

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和3年度事業費(国庫)(単位:円)	KPI達成状況				KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値	(達成率)	
<b>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>								
(1)結婚から育児までの切れ目ない支援								
①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり								
②妊娠・出産を支える社会環境の整備								
③子育てを応援する社会の実現								
(2)女性の活躍支援と男女共同参画の推進								
①女性の活躍支援と男女共同参画の推進								
(3)働き方の改革								
①多様な働き方ができる環境づくり								
<b>基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める</b>								
(1)健康長寿のまちづくり								
①未病を改善する環境づくり								
②高齢になっても活躍できる社会づくり								
③誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現								
(2)誰もが活躍できる地域社会の実現								
①障がい者が活躍できる地域社会づくり	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯を通じて活躍できるまちづくり	推進交付金	2,067,000	当該事業に係る障がい者新規就労者数(延べ)	150人	523人	(348.6%)	地方創生に非常に効果的であった
				農福連携コーディネーター人材育成研修講座修了者	30人	96人	(320.0%)	
				当該事業によって、就労機会の確保に繋がったマッチング件数	15件	18件	(120.0%)	
②外国人が活躍できる地域社会づくり								
③支え合いによる地域社会づくり								
(3)持続可能な魅力あるまちづくり								
①次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト	推進交付金	36,980,153	社会的インパクト評価を活用した投融資実績	30件	23件	(76.6%)	地方創生に相当程度効果があった
				社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	42者	56者	(133.3%)	
				SDGsに対する認知度の向上	40%	72.6%	(181.5%)	
				「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数	370団体	502団体	(135.6%)	
②交流と連携を支える交通ネットワークの充実								

### 3 事業評価シート

凡例

2021年度地方創生関係交付金活用事業評価シート

事業名	事業期間		連携自治体	
事業概要				
【令和3年度 事業実施状況】				
実施内容	以下の項目は、令和3年度（2021年度）の事業実施にかかる内容、KPI達成状況等を記載願います。		事業期間を通じて行われる交付金事業の全体について記載願います。 「連携自治体」欄とは、交付金事業について共同で実施主体となっている自治体がある場合、記載願います。	
KPI達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度
		目標値 実績値 達成率		目標値 実績値 達成率
KPI①				
KPI達成/未達成の要因分析 事業から得たノウハウ等	目標値を達成/未達成について、その要因について、特記すべき事項を記載願います。			
今後の課題				
KPI達成状況に係る評価				

**【KPI達成状況に係る評価の基準について】**

- ・地方創生に非常に効果的であった・・・全てのKPIの達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった・・・一つ以上のKPIの達成率が100%以上（※）
- ・地方創生に効果があった・・・全てのKPIの達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった・・・全てのKPIの達成率が80%未満

※ただし、達成率が100%以上のKPIが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPIの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

直近2年間のKPIの達成状況を記載  
令和3年度から実施している事業やKPI  
が令和3年度以降に追加設定された場合は「—」と記載願います。

事業名	イノベーション創出拠点整備	事業期間	令和元年度～3年度 <3年間>	連携自治体	—
事業概要	若年層の起業準備者と、成長期にあるベンチャー企業といった異なるステージにあるプレイヤーに対し、それぞれのニーズにマッチした支援を実施。				

## 【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	<p>1. 若年層の起業準備者を対象：イノベーション人材交流拠点事業 県内に根づくベンチャー企業の担い手を創出するため、イノベーション人材が日常的に交流する拠点を鎌倉市に整備。</p> <p>2. 成長期ベンチャー企業を対象：成長期ベンチャー交流拠点事業 大企業の研究開発拠点や本社機能が集積するみなとみらいの地域特性を生かし、成長期ベンチャー企業と大企業のマッチングを通じ、事業提携の促進を図る交流拠点を、横浜市のみなとみらい地域に整備。</p> <p>事業費 115,968,052円（うち国庫補助額 57,984,026円）</p>				
KPI達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度	
KPI①	事業化達成数	目標値	5件	目標値	7件
		実績値	14件	実績値	17件
		達成率	280.0%	達成率	242.8%
KPI②	事業提携数	目標値	4件	目標値	7件
		実績値	8件	実績値	16件
		達成率	200.0%	達成率	228.5%
KPI③	イベント参加者数	目標値	2,000人	目標値	2,000人
		実績値	1,875人	実績値	1,913名
		達成率	93.6%	達成率	95.6%
KPI④	参加企業・団体数	目標値	50件	目標値	55件
		実績値	142件	実績値	396件
		達成率	284.0%	達成率	720.0%
KPI達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：イノベーション人材交流拠点事業においては、支援プログラムにより起業家同士の協働や、メンターへの相談など、起業コミュニティの構築に取り組んだ結果、事業化達成数の増加に繋がった。</p> <p>KPI②・④：成長期ベンチャー交流拠点事業においては、新型コロナにより生じた課題解決をテーマとした事業化プロジェクトの創出が、事業提携および加入企業の大幅増加に繋がった。</p> <p>KPI③：イベント参加者数については、新型コロナ感染防止のため、大人数を集める拠点イベントは実施せず、オンラインでの開催を中心としたところ、参加者数は目標を下回った。 (なお、オンラインイベント動画のSNS上での再生回数ベースでは、目標を上回る数値となっている(累計約3.5千回再生))</p>				
事業から得たノウハウ等	起業家同士が相互扶助する起業家コミュニティ形成手法。企業準備者へ集中支援する手法。プロジェクトテーマを据え、大企業・ベンチャー企業が協働してオープンイノベーションに取り組む手法。				
今後の課題	イノベーション人材交流拠点事業では、支援者が施設周辺地に固まっており、地域性が強いことが分かった。このことから県全体のポテンシャルを十分に発揮できていないことが課題となっている。成長期ベンチャー交流拠点事業では、大企業とベンチャー企業とのオープンイノベーションの創出を新たに立ち上げたプラットフォーム「ビジネスアクセラレーターかながわ」で実施。約300社が参画し成果を上げた。一方、ベンチャー企業の協業ニーズは多岐にわたり、現在参画する大企業だけでは、十分にそのニーズに対応できておらず、連携先を充実させる取組が必要である。				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

**2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート**

<b>事業名</b>	企業経営の未病改善の推進	<b>事業期間</b>	令和元年度～3年度 <3年間>	<b>連携自治体</b>	—
<b>事業概要</b>	中小企業・小規模企業の経営者に経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策（企業経営の未病）を講じることができるようサポートする				

**【令和3年度 事業実施状況】**

<b>実施内容</b>	<p>企業経営の未病改善を通じて中小企業・小規模企業と支援機関が継続的な関係を構築し、「企業経営の未病改善サイクル」を確立することを目指す。</p> <p>(1) 商工会・商工会議所等の支援機関のバックアップ等を行う専用相談窓口を(公財)神奈川産業振興センターに設置する。</p> <p>(2) ①「企業経営の未病チェックシート」の実施⇒②未病の認識⇒③未病の改善⇒④再度のチェックシート実施という PDCA サイクル（企業経営の未病改善サイクル）を確立する。</p> <p>(3) チェックシートのウェブアプリケーション化や専門家の派遣など、経営者がアクションしやすくなる支援施策を整えるとともに、チェック結果や相談内容を蓄積する企業データベースを構築し、企業経営の未病改善サイクルを回していく支援体制を整備する。</p> <p>事業費 21,672,004 円（うち国庫補助額 10,836,002 円）</p>				
<b>KPI 達成状況</b>	<b>項目名</b>	<b>令和2年度</b>		<b>令和3年度</b>	
	KPI① 企業経営の未病改善アドバイザー派遣実施企業アンケート結果	目標値	80.0%	目標値	80.0%
		実績値	73.7%	実績値	令和5年3月把握予定
		達成率	92.1%	達成率	—
	KPI② 企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	目標値	10,000 社	目標値	10,000 社
		実績値	437 社	実績値	324 社
		達成率	4.4%	達成率	3.2%
<b>KPI 達成/未達成の要因分析</b>	<p>KPI①：未病改善アドバイザーの派遣を希望し、企業の未病改善を積極的に考えている企業であっても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、アンケートに回答できる余裕がない状況が散見されたため。</p> <p>KPI②：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、企業経営の未病改善どころではない企業が多かったため。また、多くのイベントが中止になり、周知する機会が失われたため。</p>				
<b>事業から得たノウハウ等</b>	CHECK シート WEB アプリ版の導入や周知によって、利用促進を図っていくことが重要。イベントでの周知には大きな効果がある。				
<b>今後の課題</b>	中小企業が新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎつつある中で、より一層未病改善の重要性を認識してもらい、CHECK シート WEB アプリ版等から、企業経営の未病に対し、早期の段階で支援機関への相談及び対策に取り組んでもらうことが必要。				
<b>KPI 達成状況に係る評価</b>	実績値把握次第（令和5年3月予定）評価予定				

2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート

区分：推進交付金

事業名	神奈川の水産業の新たな展開と人材育成	事業期間	令和2年度～4年度<3年間>	連携自治体	—
事業概要	本県漁獲量および漁業就業者数が減少の一途を辿る中、かながわ漁業就業促進センターを設置し新規漁業就業者を確保するとともに、民間資本導入による大規模外洋養殖施設を誘致し、本県水産業の構造改革を図り、持続可能な水産業を実現する。				

【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ かながわ漁業就業促進センター運営費 就業前に漁業知識や技術を習得し、就業に向けた種々の不安を払拭する新たな場として促進センターを設置した。5名が入校し、半年の研修期間を経て4名が卒業し3名が就業に至った。</li> <li>▶ 大規模外洋養殖事業検討協議会運営費 水産会社、設備メーカー、大学教授、漁業関係団体、商工会議所、地元自治体、鉄道バス会社、金融機関等からなる検討協議会を立上げ、4回開催し課題等を検討した。</li> </ul>				
	事業費 17,736,351 円（うち国庫補助額 8,868,175 円）				
KPI 達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度	
KPI①	漁業就業促進センターでの研修卒業生数	目標値	10人	目標値	10人
		実績値	2人	実績値	4人
		達成率	20.0%	達成率	40.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：開校2年目となった漁業就業促進センターでの研修生受入れについては、1年目に続き国の就業フェアや県セミナーでの声掛けにより確保する場が新型コロナウイルスの影響で軒並み中止となってしまった。募集時の周知も、駅でのポスター掲示やチラシ配布のほか、新たに SNS による発信も試みたが、入校生減につながったと考えた。				
事業から得たノウハウ等	就業した研修生からは、座学研修や現場研修で業界の状況を知ることができるのと同時に、自分がやってみたいことを具現化することができ、今後もたくさんの就業希望者に役立つ研修だったという感想を得た。				
今後の課題	開校2年目だったが、初年度に続き新型コロナウイルスの影響もあり、思うような募集活動ができず、定員割れとなった。今後も、コロナ収束は予断を許さないが、さらなる募集方法を検討する必要がある。				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に対して効果がなかった				

2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート

区分：推進交付金

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	事業期間	令和2年度～4年度<3年間>	連携自治体	-
事業概要	プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保支援				

【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポート				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営</li> <li>・中小企業の経営者向けセミナーの実施</li> <li>・中小企業と大企業のマッチング交流会を実施</li> </ul>				
事業費 30,685,140 円（うち国庫補助額 15,342,570 円）					
KPI 達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度	
KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規相談件数	目標値	300 件	目標値	300 件
		実績値	308 件	実績値	342 件
		達成率	102.7%	達成率	114.0%
KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規成約件数	目標値	50 件	目標値	50 件
		実績値	45 件	実績値	51 件
		達成率	90.0%	達成率	102.0%
KPI③	神奈川県プロ人材活用センターにおける後継者候補採用など事業承継に関する新規成約件数	目標値	2 件	目標値	2 件
		実績値	2 件	実績値	2 件
		達成率	100.0%	達成率	100.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：中小企業においても、経営課題を乗り越えるために必要な専門的知見を有する人材の確保を求める風潮が引き続き高かったため。</p> <p>KPI②：中小企業が求める人材の条件（年齢や収入等）に合致する者がいないことがあったため。</p> <p>KPI③：中小企業における事業承継のニーズに的確に対応したため。</p>				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丁寧なヒアリングが成約及び企業の満足度に繋がっている</li> <li>・オンライン会議の利便性を活かすことで今後の活動の幅の広がりが期待できる</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関との連携強化</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた活動方針の確立</li> <li>・国の新たな施策である「デジタル田園都市国家構想」との連動</li> </ul>				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった				

**2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート**

<b>事業名</b>	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	<b>事業期間</b>	令和3年度～5年度 <3年間>	<b>連携自治体</b>	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
<b>事業概要</b>	「新たな日常」の社会変化に柔軟に対応しながら、地域の強みを活用し、未病改善の実践を促進するなど、活性化を図る取組を実施する。				

**【令和3年度 事業実施状況】**

<b>実施内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ me-byo エクスプラザ運営事業費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・未病バレー「ビオトピア」内の県体験型施設「me-byo エクスプラザ」を運営</li> </ul> </li> <li>➢ 県西地域未病改善実践普及事業費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・楽しみながら未病改善を実践できる県西地域の観光施設等に関する情報をウェブサイトやSNS等で発信</li> <li>・県西地域において未病改善の実践を促進するため、体験プログラムを作成、ビオトピアの施設等を活用した動画を制作・発信</li> <li>・サイクリング愛好者に県西地域の魅力をPRし、来訪を促すため、サイクリングマップを作成し、情報発信</li> </ul> </li> <li>➢ 県西地域新しいつながり創出事業費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化を図るために地域の課題等を議論するシンポジウムを開催し、SNS上に意見交換の場を設定</li> </ul> </li> </ul> <p>事業費 50,496,750 円 (うち国庫補助額 25,248,374 円)</p>				
<b>KPI 達成状況</b>	<b>項目名</b>	<b>令和2年度</b>		<b>令和3年度</b>	
	KPI① 本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数(人)	目標値	-	目標値	150 人
		実績値	-	実績値	384 人
		達成率※	-	達成率	256.0%
	KPI② 県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合(%)	目標値	-	目標値	62.3%
実績値		-	実績値	69.8%	
達成率		-	達成率	112.0%	
KPI③ 本事業に関連した体験型観光・ワーケーションに係る受入者の人数(人)	目標値	-	目標値	450 人	
	実績値	-	実績値	334 人	
	達成率	-	達成率	74.2%	
KPI④ 本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数(品)	目標値	-	目標値	10 品	
	実績値	-	実績値	14 品	
	達成率	-	達成率	140.0%	
<b>KPI 達成/未達成の要因分析</b>	<p>KPI①：テレワークの普及に伴い、都内通勤者の移住需要が掘り起こされたほか、新たにオンライン移住相談や空き家バンク等に取り組んだことが主な要因であると考えている。</p> <p>KPI②：コロナ禍やそれに伴うテレワークの普及等により、テレワークと都心への通勤を両立しやすい県西地域の魅力が見直されたことが大きな要因であると考えている。</p> <p>KPI③：新型コロナウイルス感染拡大を受け、一部事業の実施を見送ったことが主な要因であると考えている。</p> <p>KPI④：製造・販売事業者の企業努力とPRの取組成果が要因であると考えている。</p>				
<b>事業から得たノウハウ等</b>	・コロナ下の社会変化を踏まえてオンラインの活用に積極的に取り組んだことで、移住希望者等との接点を拡大することができた。				
<b>今後の課題</b>	・引き続きコロナの影響が想定される中、感染防止対策と両立を図りながら、観光客の誘致に取り組む必要がある。				
<b>KPI 達成状況に係る評価</b>	地方創生に相当程度効果があった				

2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート

区分：推進交付金

事業名	里地里山地域資源活用推進事業	事業期間	令和元年度～4年度 <3年間 (令和3年度は休止)>	連携自治体	—
事業概要	人口の少ない県西部に人を呼び込み、人手不足と資金不足を解消し、新たに地域の稼ぐ力を発揮させることにより、里地里山の保全等の活動を継続的に進める。その手法として、里地里山の地域資源を活用したモデルツアーを旅行業者と連携して実施し、得られたノウハウを里地里山の保全等の活動団体に提供し、活動資金確保の一助とする。				

【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	【 休止 】				
KPI 達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	40人	目標値	人
	KPI① ツアーによる集客数	実績値	0人	実績値	人
		達成率	0.0%	達成率	%
		KPI② 本ツアーに組み込まれたことにより新たに来客のあった既存の観光資源の数	目標値	1箇所	目標値
	実績値		0箇所	実績値	箇所
	達成率		0.0%	達成率	%
	KPI③ 里地里山の保全活動に取り組んだ人数	目標値	40人	目標値	人
		実績値	0人	実績値	人
		達成率	0.0%	達成率	%
	KPI④ ツアー実施回数	目標値	1本	目標値	回
		実績値	0本	実績値	回
		達成率	0.0%	達成率	%
KPI 達成/未達成の要因分析	休止のため 該当無し				
事業から得たノウハウ等					
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でのツアー実施における安全を確保と、その上でお客様の満足度を上げるという課題（地域の団体との交流（会話）を楽しむことや、その地域ならではの食体験など）。ツアーの企画～募集～実施にあたっての役割分担と、その仕組み作りを検討していく必要がある。</li> <li>・本事業終了後も、これまでに得られたノウハウを活用できるようマニュアルを作成するが、地元団体にわかりやすい内容とする必要がある。</li> </ul>				
KPI 達成状況に係る評価					

2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート

区分：推進交付金

事業名	三浦半島魅力深化プロジェクト	事業期間	令和2年度～6年度<5年間>	連携自治体	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
事業概要	三浦半島地域の課題を踏まえ、「雇用の創出」、「地域への愛着を深める」の2つの柱により事業を実施する。				

【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	<p>【雇用の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域の担い手による地域課題解決支援事業 三浦半島地域の抱える地域課題の解決等を目指し、当該地域での起業を通じて課題解決を目指す者を対象とした、実践型の連続講座を実施</li> <li>▶ 効果的な情報発信・ブランド力の強化事業 三浦半島各地の「食」をはじめとする地域の魅力を発信</li> </ul> <p>事業費 11,153,930 円（うち国庫補助額 5,576,965 円）</p>
------	---

KPI 達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
KPI①	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数	目標値	△902 人	目標値	△832 人
		実績値	△254 人	実績値	△44 人
		達成率	1180.0%	達成率	706.1%
KPI②	鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額	目標値	27,301 百万円	目標値	28,101 百万円
		実績値	15,253 百万円	実績値	(令和4年8月把握予定)
		達成率	55.9%	達成率	
KPI③	県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	目標値	68%	目標値	69%
		実績値	71.9%	実績値	59.1%
		達成率	105.7%	達成率	85.6%
KPI④	事業を通じたイベント参加者数 ※オンラインイベントの参加者も含む。	目標値	145,000 人	目標値	149,000 人
		実績値	※164,364 人	実績値	※288,287 人
		達成率	113.4%	達成率	193.4%

KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：コロナ禍やそれに伴うテレワークの普及等により三浦半島地域の魅力が見直されたことが、転出者減少の大きな要因であると考えている。</p> <p>KPI③：県民ニーズ調査において「特に考えていない」との回答が昨年度と比較して急増していることから、積極的に定住を希望するだけの魅力を回答者が感じられていないことが要因のひとつであると考えられる</p> <p>KPI④：令和2年度に中止されたイベントが一部再開されるとともに、オンラインイベントが普及したことが、大きな要因であると考えている。</p>
-----------------	---

事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業と連携しながら、先輩起業家たちが起業の手法を伝授する実践型の連続講座を開催することで、受講生と地域の先輩起業家及び地元企業等とのつながりを作ることができ、講座終了後も本人の継続的行動を促すことができた。</li> </ul>
-------------	--

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依然として20代(特に前半)の転出超過が突出して多いことから、引き続き、雇用の場の創出、地域ブランドの向上に取り組む必要がある。</li> </ul>
-------	---

KPI 達成状況に係る評価	実績値把握次第(令和4年8月予定)評価予定
---------------	-----------------------

※ KPI①「三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数」の達成率は、事業開始前の「△962人」と各年度の目標値及び実績値との差分を用いて算定した。

2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業	事業期間	令和元年度～3年度<3年間>	連携自治体	-
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺地域において来訪した観光客の観光消費を伸ばすため、観光の基本的な要素である食を中心とした新たな特産品の消費拡大を図る目的として、インフルエンサーとのコラボ商品の開発やSNSでのPR等を実施する。				

【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 特産品販売促進事業 特産品について販路拡大を支援するため、店舗における試行販売等の販路拡大支援事業を実施。</li> <li>▶ インフルエンサーとのコラボ商品の開発やSNSでのPR 著名人など発信力を有するインフルエンサーとコラボし、新たな特産品の開発やSNSを通じた広報を実施</li> </ul> <p>事業費円 4,070,000 (うち国庫補助額 2,035,000 円)</p>				
KPI 達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度	
KPI ①	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額(平均消費単価) 【令和元年度の実績値(平成29年度の平均消費単価との比較): -1,447 円】	目標値	100 円	目標値	100 円
		実績値	【令和元年度からの増加分】△759 円	実績値	【令和2年度からの増加分】 1,423 円
		達成率	-	達成率	-
				※ただし、調査地点等が異なる	
KPI ②	新たな特産品の商品開発数	目標値	1 品	目標値	1 品
		実績値	1 品	実績値	1 品
		達成率	100.0%	達成率	100.0%
KPI ③	食のイベントによる来場者数	目標値	100 人	目標値	100 人
		実績値	0 人	実績値	0 人
		達成率	0.0%	達成率	0.0%
KPI ④	インフルエンサーの投稿に対するエンゲージメント数 【令和元年度の実績値: 2,011 件】	目標値	400 件	目標値	400 件
		実績値	【令和元年度からの増加分】 3,540 件	実績値	【令和2年度からの増加分】△3,755 件
		達成率	885.0%	達成率	-
KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①: 観光消費額について、令和2年度と3年度で調査地点等が変わっているため、単純比較はできないが、当該地域でのイベントが令和2年度よりも多く実施されたこと等により人流が回復し、観光消費が多くなったと推測される。</p> <p>KPI③: 新型コロナウイルス感染症の拡大により、食のイベントの開催ができなかったため、来場者数はゼロとなった。</p> <p>KPI④: インフルエンサーの投稿に対するエンゲージメント数は、令和2年度よりフォロワーの多いインフルエンサーを起用したものの、発信回数の減少などもあり、目標を下回った。</p>				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発や販路拡大については、地域の事業者と共同して展開していくことが重要であると分かった。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域における観光消費額は主にイベントにおける消費が影響を与えていると推察されるため、開発した商品においては、イベントの実施に合わせたキャンペーンや、販売店舗や提供場所の拡大を検討し、観光消費の増加を目指す。</li> <li>・開発した複数の特産品を楽しむための仕掛けを検討したい。</li> </ul>				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート

区分：拠点整備交付金

事業名	「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり	事業期間	令和元年度 <1年間>	連携自治体	秦野市
事業概要	3つのスポーツクライミング施設を整備する。				

【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	<p>古くから山岳スポーツを楽しむことができる都市（まち）として賑わってきたことや東京 2020 大会でのスポーツクライミング競技の採用及びスマート I C 設置というまたとないチャンスを捉え、秦野市と神奈川県が連携し「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくりを進める。</p> <p>そのためには、山岳スポーツの聖地としての拠点整備が不可欠であり、子どもから高齢者までの幅広い世代、トップアスリート、障がい者など、それぞれのニーズに応じて利用できる3つのスポーツクライミング施設を整備する。</p> <p>このことにより、人の流れを生み出し、まちを活性化することで、地方創生・地域経済の活性化につなげる。</p>				
KPI 達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度	
KPI①	クライミング施設年間利用料 ※KPI 目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：1,300千円】	目標値	9,500千円	目標値	2,000千円
		実績値	【平成30年度からの増加分】4,005千円	実績値	【令和2年度からの増加分】2,486千円
		達成率	42.2%	達成率	124.3%
KPI②	県外からのスポーツツーリズムプログラム参加者数 ※KPI 目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：0人】	目標値	200人	目標値	100人
		実績値	【平成30年度からの増加分】18人	実績値	【令和2年度からの増加分】△18人
		達成率	9.0%	達成率	—
KPI③	県立秦野戸川公園の年間観光入込客数 ※KPI 目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：673,000人】	目標値	30,000人	目標値	5,000人
		実績値	【平成30年度からの増加分】△245,000人	実績値	(令和4年9月把握予定)
		達成率	—	達成率	(令和4年9月把握予定)
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI②：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ツーリズム事業が軒並み中止となったため				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心等からの来訪者の増加</li> <li>・クライミングの普及促進</li> <li>・クライミング関係団体等との連携体制の構築</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた利用の制限等に伴う適切な目標値の設定</li> </ul>				
KPI 達成状況に係る評価	実績値把握次第（令和4年9月予定）評価予定				

**2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート**

<b>事業名</b>	「関係人口」の創出による移住・定住の促進	<b>事業期間</b>	令和元年度～3年度<3年間>	<b>連携自治体</b>	—
<b>事業概要</b>	移住前から地域に関わる仕組みを構築することで、神奈川県に興味を持った方が、スムーズに移住ができるよう支援をする。「かながわを知る」、「かながわに来る」、「かながわを好きになる」、「かながわに住む」という、本県の魅力を認識してから移住を決断するまでの各段階における取組みを有機的に関連させながら事業を実施する。				

**【令和3年度 事業実施状況】**

<b>実施内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 移住プロモーションの実施 都内在住でテレワークに関心のある子育て世代に焦点を当て、県内各地の魅力や、移住者と地域の方との交流を紹介する動画などを活用した広告配信により、テレワーク拠点に関する情報などを掲載した移住サイトへ誘導する移住促進プロモーションを実施。</li> <li>▶ 移住相談窓口の運営 オンライン会議システムを活用しながら、市町村と連携して「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」における移住相談を実施し、移住を検討している方をサポート。</li> <li>▶ 移住フェアへの参加及び移住セミナーの開催 集客力のある移住フェアに参加するとともに、移住希望者や市町村のニーズを踏まえた移住セミナーを開催。</li> </ul> <p>事業費 19,111,658 円（うち国庫補助額 9,378,492 円）</p>				
<b>KPI 達成状況</b>	<b>項目名</b>	<b>令和2年度</b>		<b>令和3年度</b>	
KPI①	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数（人）	目標値	72 人	目標値	89 人
		実績値	144 人	実績値	138 人
		達成率	200.0%	達成率	155.0%
KPI②	移住相談件数（件）	目標値	2,595 件	目標値	3,010 件
		実績値	2,216 件	実績値	2,212 件
		達成率	85.4%	達成率	73.4%
KPI③	「かながわフレンズ」登録者数（人）	目標値	144 人	目標値	178 人
		実績値	50 人	実績値	164 人
		達成率	34.7%	達成率	92.1%
<b>KPI 達成/未達成の要因分析</b>	<p>KPI①：新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークなどの普及により、都心に住む利便性より、3密回避などを優先して居住地を選択する人々が増えるなど、意識や行動に変化が見られたことが大きな要因と考えている。</p> <p>KPI②：新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や、一時期、相談員が欠員となっていたことが大きな要因と考えている。</p> <p>KPI③：メールマガジンでイベント情報を入手できるという「かながわフレンズ」の登録のメリットを、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各市町村において関係人口を創出する現地開催のイベントの多くが中止となったため、募集の際に十分に提示できなかったことが大きな要因と考えている。</p>				
<b>事業から得たノウハウ等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者や市町村のニーズを踏まえた移住セミナーの開催を通じて、移住希望者の利便性を高めるオンラインを活用したセミナー実施のノウハウが蓄積された。</li> <li>・移住プロモーションの実施により、都内在住の子育て世代のテレワーク関心層に対するターゲティングのノウハウを得た。</li> </ul>				
<b>今後の課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県への更なる移住・定住の促進のため、特に働く世代をターゲットとしていかに都心からより多くの人を呼び込むかが課題である。</li> <li>・テレワークによる新しい働き方の普及をきっかけとして、働く場であるテレワーク拠点や広域ワーケーションプランの情報発信により、「しごと」の面からも地域とのかかわりをつくる必要がある。</li> </ul>				
<b>KPI 達成状況に係る評価</b>	地方創生に相当程度効果があった				

2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート

区分：推進交付金

事業名	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり	事業期間	令和2年度～4年度<3年間>	連携自治体	—
事業概要	障がい者の日中活動の場の充実、就労機会の確保、工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するほか、障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくりを行うため、農福連携マッチング等支援事業を実施。				

【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業及び障がい福祉双方に詳しい農福連携コーディネーターの人材育成研修講座を3地域で実施（7講座、計18回、延べ182人参加）</li> <li>・農福連携に取り組む農業者の先進事例の視察を3地域で実施（9か所を視察、計61人参加）</li> <li>・農業者と障害福祉サービス事業所等とのマッチングの場づくりを3地域で実施（計7回、延べ96人参加）</li> <li>・農福連携コーディネーターの派遣（計35回、延べ54人）</li> </ul>
	事業費 4,134,000円（うち国庫補助額 2,067,000円）

KPI 達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
KPI①	当該事業に係る障がい者新規就労者数（延べ）	目標値	150人	目標値	150人
		実績値	309人	実績値	523人
		達成率	206.0%	達成率	348.6%
KPI②	農福連携コーディネーター人材育成研修講座修了者	目標値	30人	目標値	30人
		実績値	92人	実績値	96人
		達成率	306.6%	達成率	320.0%
KPI③	当該事業によって、就労機会の確保に繋がったマッチング件数	目標値	15件	目標値	15件
		実績値	15件	実績値	18件
		達成率	100.0%	達成率	120.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①、③：特に藤沢市では農福連携に取り組む農業者に対する補助が創設され、本事業と連携した結果、新規就労者数、マッチング件数とも目標を達成できた。 KPI②：研修講座については、モデル3地域とも市広報誌に掲載の上で公募を行った結果、応募が殺到した。				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターが繋ぐことで、農福連携の取組が成立する可能性が高まる現実が分かった。</li> <li>・中間支援組織等が担った研修やマッチングの場づくりなどの事前周知から当日の運営までの流れの習熟。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル3地域により事業の進捗状況がばらついてしまった。</li> <li>・農業者及び障害福祉サービス事業所、双方のニーズの把握。</li> <li>・コーディネーター人材育成研修講座への参加呼びかけ等だけではなく、特別支援学校との連携の深化。</li> <li>・令和5年度からの自走化を見据えた、モデル3地域での推進体制の構築。</li> </ul>				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった				

2021 年度地方創生推進交付金及び拠点整備交付金活用事業評価シート

区分：推進交付金

事業名	SDG s 社会的インパクト評価実証プロジェクト	事業期間	令和元年度～令和3年度<3年間>	連携自治体	—
事業概要	全県にSDG s の理念、価値観を浸透させることを目的として、積極的な情報発信・普及啓発を行うとともに、県民、企業、大学、NPO 等 多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築し、SDG s の全県的な展開を進める。				

【令和3年度 事業実施状況】

実施内容	> SDG s の普及啓発（SDG s 認知度向上と「自分事化」の促進） > SDG s 社会的インパクト評価システムの構築 > SDG s ポイントの構築 事業費 73,960,307 円（うち国庫補助額 36,980,153 円）					
KPI 達成状況	項目名	令和2年度		令和3年度		
KPI 達成/未達成の 要因分析	KPI①	社会的インパクト評価を活用した投融資実績	目標値	12 件	目標値	30 件
			実績値	18 件	実績値	23 件
			達成率	150.0%	達成率	76.6%
	KPI②	社会的インパクト評価の活用により社会的価値の 向上が図られた事業主体数	目標値	18 者	目標値	42 者
			実績値	31 者	実績値	56 者
			達成率	172.2%	達成率	133.3%
	KPI③	SDG s に対する認知度向上	目標値	28%	目標値	40%
			実績値	35.5%	実績値	72.6%
			達成率	126.8%	達成率	181.5%
	KPI④	「かながわSDG s パートナー」登録企業・団体数	目標値	170 団体	目標値	370 団体
			実績値	333 団体	実績値	502 団体
			達成率	195.9%	達成率	135.6%
事業から得たノウハウ等	・SDG s 社会的インパクト評価システム構築による、SDG s に資する事業の「見える化」手法やその実践方策。 ・かながわパートナー制度を通じたSDG s に関する企業等のニーズ。					
今後の課題	・社会的インパクト評価については、引き続き、広く使用されるツールとして成熟させることが必要となる。 ・本県が行った2021年度の県民ニーズ調査では、SDG s の認知度が72.6%となりKPIの目標は達成したが、更にSDG s に対する理解を 深め、SDG s の「自分事化」を促進していく必要がある。 ・かながわSDG s パートナーについては、登録者数は今後も増えていくことが考えられるが、単に登録する制度というだけでなく、SDG s に資する取組を深化させ、よりビジネスを創出することができるような取組等を促進していく必要がある。					
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった					